

# 西日本インカレ（合同研究会）2015 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学・学部・所属ゼミナール名（フリガナ）		
フリガナ) ドウシヤダイガク	フリガナ) ショウガクブ	フリガナ) ウエダサトシ
同志社大学	商学部	上田慧ゼミナール

※申込書に記入したチーム名から変更する場合は、新旧両方の名称を記入してください。

※企画シート提出後のチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
フリガナ) ナミノヒラノ	フリガナ) ヒラノ タクマ	5 人
波乗り平野	平野 巧馬	

## 研究テーマ（発表タイトル）

若者の投票率の向上に向けて

※必ずく企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

### 1. 研究概要（目的・狙いなど）

今年6月、1945年に満20歳以上の全ての男女に選挙権が与えられるようになって以来70年ぶりとなる公職選挙法の改正が発表された。これにより来年度6月より選挙権年齢が現在の満20歳から2歳引き下げられた満18歳以上へと変更される。すでに191の国と地域のうち92%にあたる176か国の国々が16歳～18歳までに選挙権を与えており、日本もこれに続くことによって新たに若い世代の有権者が240万人の増加となり、若い世代の投票が期待されていることが感じられる。しかし、18歳まで選挙権年齢を拡大することで本当に若い世代の投票数の増加が見込むことができるのか疑問を持った。

### 2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

20代の投票率は、昭和40年以降各年代と比較して投票率が最も低く、前回の衆議院選では過去最低の33.6%を記録している。選挙権年齢を18歳まで引き下げたところで増えるのは全体の2%にしかすぎず、若い世代の投票率を改善しない限り積極的な若者の政治参加には期待できない。

さらには近年、シルバーデモクラシーという言葉が近年耳にされるようになってきている。シルバーデモクラシーとは有権者のうち、高齢者が占める割合が高いため、高齢者の意見が過剰に政治に反映されやすい状態を指す言葉である。実際、平成17年の内閣府年次経済財務報告によれば、世代ごとの受益と負担に格差が生じているということが示されている。ここでの「受益」とは道路といった社会資本や医療、介護といった公共サービスから得られる恩恵のことを指し、「負担」とはそれを受け取るために必要な税金や保険料のことを指す。そしてこの受益と負担を差し引いたときに60代以上は5000万円近く受益が上回るのに対し、20代では1600万円以上負担が上回る計算となる。さらに20歳未満の将来世代と比べれば、その差は9500万円にも膨らむ。政府も社会保障や税制の改革などで、こうした世代間格差を埋めようとはしているが、進んでいるとは言いがたい。

こうした現状を改善する第一歩として若い世代が危機感を持って投票に参加していくよう環境づくりが必要だと考えた。

### 3. 研究テーマの課題

若者が投票に参加するための課題として3つ挙げられる。

I 若者に不在者投票などの選挙情報を発信するだけでなく、若者と地元との結びつきを保つための試み

II 自分と考える近い政党を知ってもらい、政治により興味を抱いてもらう試み

III 身近で気軽に投票に行ける環境作り

以下でこれらの課題を設定した経緯を述べる。

850 人の大学生にアンケートをとり、投票を棄権した理由をうかがった結果、大きく 3 つの原因が導き出された。

まず第 1 に、現在住んでいるところの選挙権がなかったということである。大学生の多くは親元を離れ、大学の付近で下宿して大学に通っている。その際に住民票を移しておけば下宿先の地での選挙に参加できるのだが、住民票を移していない大学生が多く、結果的に下宿先での投票機会を失ってしまっている。しかし、そういったケースでも不在者投票制度を利用すれば下宿先の地でも地元の選挙の投票をすることは可能である。不在者投票の制度を知っているかをほかの項目で聞いたところ、知らないと答えた人はちょうど半数の 50%となった。では、不在者投票の制度を知っていながらも投票に行かない理由は何なのか。私たちは地元を離れて生活するようになり、地元への関心が薄くなってしまっていることが原因だと考えた。そこから若者に不在者投票などの選挙情報を発信するだけでなく、若者と地元との結びつきを保つための試みを課題の 1 つ目として設定した。

そして第 2 に、支持したい政党・候補者がいないということである。実際に支持する政党はあるかを聞いたところ、60.2%の人が支持する政党はないと答えており、そのうちの 73.3%の人が自分の考えに近い政党を測定するツールを利用したいと答えた。そこから自分と考える近い政党を知ってもらい、政治により興味を抱いてもらう必要があると考え、2 つ目の課題を設定した。

最後に、投票日当日に時間がなかったということである。通常投票日は休日に設定されているが、若者は投票に目を向けている余裕がない。バイトやデート、旅行、サークルなどで忙しく、投票所へ行かない。そこから、身近で気軽に投票に行ける環境作りを課題の 3 つ目として設定した。

#### 4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

1 つ目の課題解決策として、LINE パブリックアカウントの設置を提案する。近年スマートフォンが急速に普及し、20 代の普及率は 94.1% である。スマートフォン普及に伴い SNS の利用が拡大した。日本における各 SNS の利用率を見ると 20 代のうち、90.5% の人が LINE を利用しており、Face Book と比較すると、約 30% も利用率に差がある。こうした現状から 20 代をはじめとする若い世代から圧倒的支持を受けている LINE、中でも公共団体向けのアカウントである LINE パブリックアカウントの運用を地方公共団体へ提案する。LINE パブリックアカウントを利用すれば、無料で「友達」登録のされたアカウントに向けて情報を発信が可能だ。現在、京都府が「まゆまる」などパブリックアカウントを運用しているが、気象情報や地域のおもしろ情報などに限られている。こうした情報加えて選挙情報やクーポン情報など地元情報の配信を追加することで、若者の選挙離れの改善につながると私たちは考える。

2 つ目の課題解決策として、議員シミュレーションアプリの開発を提案する。私たちが考える議員シミュレーションアプリとは、選挙投票マッチングとクイズアプリが融合したものである。現在、選挙投票マッチングを朝日新聞や毎日新聞などの企業が提供している。しかし、このマッチングの配布は国政選挙が行われるときなど限定的である。支持する政党を持たない若者が 60% を占める中、常日頃から選挙投票マッチングを提供し、かつ政治・経済に関する問題に解答することで、政治・経済への理解を深め、選挙投票数増加へとつなげたいと考えた結果、私たちは議員シミュレーションアプリを提案する。

3 つ目の課題解決策として大学への期日前投票所の設置を提案する。駅や大学などに期日前投票所があれば利用したいか大学生にアンケート調査を行ったところ 83.3% の人が利用したいと回答した。しかし、現在期日前投票所を設けたことがある大学は全国で 13 大学しかなく、需要に対して供給が見合っていない。そこで大学生にとって最も身近な場所である大学への期日前投票所の設置を増加させていくことが選挙に行きやすい環境づくりに繋がると和知氏たちは考え、まずは私たちにとって最も身近な大学である同志社大学への期日前投票所設置について検討した。既に学内に期日前投票所を設けたことのある大学の事例をもとに来年の国政選挙で上京区の期日前投票所を設置すると想定して開催場所、開催日時、必要な配置、人数を決定した。そして学生の有権者数やアンケート調査による利用したいと思う人数より、同志社大学の期日前投票所の利用見込み人数を予測した。その結果 1046 人の利用者が見込まれる。

#### 5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

アンケート調査を大学生に行い、大学生が選挙にいかない理由などを分析にした。また、過去に期日前投票所を大学へ設けたことがある松山市へ電話調査を行い、提案実現に必要なノウハウをうかがった。

## 6. 結果や今後の取り組み

今後の取り組みとしては、私たちが提案したLINEパブリックアカウントの設置・議員シミュレーションアプリの開発・期日前投票所の設置を進め、20代投票率の増加につなげたい、と私たちは考える。今回の提案が魅力的であると判断された場合には、まずは同志社大学と京都市選挙管理委員会に、同志社大学への期日前投票所の設置を提案するなど、提案の実現に向けて、更なる活動を行い、若者が日本の未来を担う責任を果たすことができるような環境づくりを実現したいと考えている。

## 7. 参考文献

- ・LINE 公式アカウントの作り方  
<http://how-to-line.jp/2013/09/12/624>
- ・京都府がLINE公式アカウントを開設 都道府県では初めて  
<http://internetcom.jp/wmnews/20130110/1.html>
- ・徹底解説！LINEマーケティング活用セミナー | 日経ビジネス 日経デジタルマーケティング共催  
[http://business.nikkeibp.co.jp/nmks/semi\\_130326/](http://business.nikkeibp.co.jp/nmks/semi_130326/)
- ・第50回学生生活実態調査の概要報告 | 全国大学生生活協同組合連合会(全国大学生協連)  
<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>
- ・関係情報：情報通信関連：情報通信白書平成25年版  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h25.html>
- ・松本市選挙管理委員会 期日前投票 IN キャンパス  
<http://www.maniken.jp/election/date/140620matsuyama.pdf>
- ・松本市選挙管理委員会選挙に関するアンケート結果について  
<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/senkyo/senkyodata/senkyokekka/H26shigikekka.files/gaiyou.pdf>
- ・公益財団法人明るい選挙推進協会  
[http://www.akaruisenkyo.or.jp/2015touitsu/2015touitsu\\_local4/4548/](http://www.akaruisenkyo.or.jp/2015touitsu/2015touitsu_local4/4548/)
- ・京都市会改革推進委員会要求資料  
<http://www2.city.kyoto.lg.jp/shikai/img/shikaikaikaku/iinkai/h27/shi-270619-03.pdf>

## 西日本インカレ事務局への連絡事項

### <企画シート作成上の注意>

- ※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。
- ※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1〜7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ※本企画シートは、西日本インカレ事務局への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、3ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、3ページ目までを渡します。
- ※大会参加申込み時点から、「参加メンバー」の変更があった場合、上記「西日本インカレ事務局への連絡事項」に記入してください。なお、本企画シート提出後のチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。
- ※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。
- ※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。
- ※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。
- ※その他、注意点については「企画シート・パワーポイントの作成および提出について」をご参照ください。